



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長 兼 財務部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	91,970	20.0	4,725	18.5	6,479	△21.1	7,464	△3.3	4,804	△10.7
2022年3月期第2四半期	76,642	20.7	3,988	—	8,208	—	7,718	—	5,378	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4,418	△18.3	15,211	146.2	48.64	48.29
2022年3月期第2四半期	5,404	—	6,178	—	60.28	59.82

(参考) EBITDA 2023年3月期第2四半期 16,878百万円 (前年同期比 21.3%増)

2022年3月期第2四半期 13,915百万円

調整後EBITDA 2023年3月期第2四半期 17,155百万円 (前年同期比 18.3%増)

2022年3月期第2四半期 14,501百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。EBITDAは、営業損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業損益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	262,310	83,668	74,655	28.5	857.73
2022年3月期	240,840	69,978	62,024	25.8	714.46

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	191,900	25.1	7,300	34.4	7,100	△50.1	7,500	△46.2	4,900	△47.0

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△55.5	41.58

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Toridoll and Heyi Holding Limited、除外 1社 （社名）－
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	87,880,952株	2022年3月期	87,663,352株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	843,459株	2022年3月期	851,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	86,851,773株	2022年3月期2Q	86,438,005株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月17日（木）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結業績

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における当社グループを取り巻く経営環境は、国内については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施された前年同期と比較して、人の移動量が大幅に回復しました。海外においては、感染者数拡大は落ち着く傾向にあるものの、地域によっては行動規制が続いたことなどが外食ビジネスに影響を及ぼしました。

このような環境において当社グループは、国内においては、訴求力の高い商品開発と店舗作り、来店動機の訴求促進に取り組みました。海外ではアジアを中心に積極的に出店したことに加えて、グローバル展開を視野に入れたリブランディングや新しい事業パートナー(ローカルバディ(注1))の開拓を開始しました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、海外事業、その他の全セグメントが増収となり、売上収益は919億70百万円(前年同期比20.0%増、期初計画比6.3%増)と、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

増収に連動して原価、販管費も増加したものの、事業利益(注2)は47億25百万円(前年同期比18.5%増、期初計画比47.6%増)と大幅な増益となり、こちらも第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金38億31百万円を含むその他の営業収益が減少した一方で、その他の営業費用に中国事業にかかる一過性の事業整理費用12億18百万円を計上したことにより、営業利益(注3)は64億79百万円(前年同期比21.1%減、期初計画比140.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44億18百万円(前年同期比18.3%減、期初計画比390.9%増)となり、前年同期比では減益となりましたが、期初計画比では大幅な増益となりました。

(注1) ローカルバディ：感動体験に共感した特別な知識とノウハウを持つ世界中の仲間

(注2) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注3) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

(単位：百万円)

連結業績	2022年3月期 第2四半期 実績	2023年3月期 第2四半期 実績	前年同期比		2023年3月期 第2四半期 期初計画	期初計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上収益	76,642	91,970	+15,327	+20.0%	86,500	+5,470	+6.3%
事業利益	3,988	4,725	+737	+18.5%	3,200	+1,525	+47.6%
営業利益	8,208	6,479	△1,729	△21.1%	2,700	+3,779	+140.0%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	5,404	4,418	△987	△18.3%	900	+3,518	+390.9%

② セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2022年3月期 第2四半期 実績	2023年3月期 第2四半期 実績	前年同期比		2023年3月期 第2四半期 期初計画	期初計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	47,652	51,560	+3,908	+8.2%	49,000	+2,560	+5.2%
海外事業	19,704	28,479	+8,774	+44.5%	26,300	+2,179	+8.3%
その他	9,286	11,931	+2,645	+28.5%	11,200	+731	+6.5%
連結	76,642	91,970	+15,327	+20.0%	86,500	+5,470	+6.3%

(単位：百万円)

事業利益	2022年3月期 第2四半期 実績	2023年3月期 第2四半期 実績	前年同期比		2023年3月期 第2四半期 期初計画	期初計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	5,675	6,733	+1,058	+18.6%	5,600	+1,133	+20.2%
海外事業	1,448	955	△493	△34.0%	900	+55	+6.1%
その他	115	1,433	+1,318	-	500	+933	+186.7%
調整額(注4)	△3,250	△4,397	△1,147	-	△3,800	△597	-
連結	3,988	4,725	+737	+18.5%	3,200	+1,525	+47.6%

(注4) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		海外		その他		連結
	事業形態	直営	直営	FC等 (注5)	直営	FC等 (注5)	
2022年3月末 店舗数		832	254	390	236	8	1,720
2023年3月期 第2四半期累計 出店		2	55	40	16	0	113
2023年3月期 第2四半期累計 閉店		6	5	64	22	1	98
2023年3月期 第2四半期末 店舗数		828	304	366	230	7	1,735

(注5) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注6) 第1四半期においてToridoll and Heyi Holding Limitedが運営する店舗をFC等から直営に移管したため、海外事業セグメントの直営出店に17店、FC等閉店に17店、移管分が含まれています。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、行動規制が厳しかった前年同期と比較して人の移動量が回復したことに加え、商品戦略とブランディングを統合したマーケティングが奏功し、第1四半期からの好調が持続しました。

6月15日から「うどんで、あなたを驚かせたい。」をキャッチフレーズに新たなブランドキャンペーンを開始し、打ち立てのうどんのおいしさと人がつくる手づくりの価値を訴求するとともに、ブランドへの共感と好意度を高めるコミュニケーションを強化しました。

フェア商品については、お客様からご好評をいただいた人気商品をさらに改良して価値を高めただけでなく、新作等と合わせて投入することで食材や味の違いを楽しんでいただき、リピート促進やシリーズ認知の強化につなげました。

6月から夏の看板商品「鬼おろし肉ぶっかけうどん」を発売すると同時に、鬼おろしシリーズの新作「鬼おろし鶏からぶっかけうどん」「鬼おろし豚しゃぶぶっかけうどん」を投入し、約300万食の大ヒットとなりました。8月はお客様からのご要望に応じて「トマたまカレーうどん」を期間限定で再復活販売したほか、8月30日からはタルタルソースなどの品質をさらに高めた「タル鶏天ぶっかけうどん」と、2年ぶりとなる「辛タル鶏天ぶっかけうどん」を同時発売し、9月末までに166万食を販売する大ヒットとなりました。

これらの商品戦略と統合マーケティングが大きな成果を挙げ、売上収益は515億60百万円（前年同期比8.2%増、期初計画比5.2%増）と、増収になりました。また、原価抑制と増収による販管費率低下により、事業利益は67億33百万円（前年同期比18.6%増、期初計画比20.2%増）と大幅な増益となりました。

<海外事業>

海外事業セグメントでは、香港、台湾や中国などアジアで新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、香港を拠点とするTam Jaiは当第2四半期連結累計期間にアジアで35店出店し、大幅な増収となりました。

米国ではMarugame Udonのハワイ店や3月にオープンした新店の業績が好調に推移し、台湾も回復基調で推移しました。また英国では6店舗目がオープンし、順調に顧客を獲得しました。このように多くの業態で増収になったことに加えて為替影響もプラスに働いた結果、売上収益は284億79百万円（前年同期比44.5%増、期初計画比8.3%増）と大幅な増収となりました。

利益面においては、原材料高騰や人件費上昇、複数業態のグローバル展開に伴いマーケティング費用など先行投資が増加したこと、一部地域において新型コロナウイルス感染防止のための行動規制により経営効率が一時的

に低下したことなどにより、事業利益は9億55百万円（前年同期比34.0%減、期初計画比6.1%増）と減益となりました。

<その他>

その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麵ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

「らー麵ずんどう屋」、居酒屋業態の「晩杯屋」は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により休業・時短営業を余儀なくされた前年同期と比較して、客数が大きく増加しました。

「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとする「コナズ珈琲」においても、期間限定メニューの開発や、ハワイアンフラダンスのショーを開催するなど、ブランディングと合わせて来店を促進する取り組みを強化したことにより客数と客単価がともに上昇し、「肉のヤマキ商店」も客数が大幅に増加して増収増益となりました。また「豚屋とん一」は、不採算店舗を戦略的に閉店したことにより収益性が大幅に向上しました。

これらの結果、売上収益は119億31百万円（前年同期比28.5%増、期初計画比6.5%増）と増収となり、利益率上昇により事業利益は14億33百万円（前年同期は1億15百万円、期初計画比186.7%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ214億70百万円増加し、2,623億10百万円（前期比8.9%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ113億57百万円、66億99百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ77億80百万円増加し、1,786億42百万円（前期比4.6%増）となりました。これは主にその他の流動負債、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ22億31百万円、16億98百万円、14億49百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ136億90百万円増加し、836億68百万円（前期比19.6%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ91億6百万円、35億86百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ113億57百万円増加し、648億20百万円（前期比21.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは200億24百万円の収入（前年同期比37.9%増）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が124億14百万円、税引前四半期利益が74億64百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは59億89百万円の支出（前年同期比257.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が53億77百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは71億9百万円の支出（前年同期比11.4%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が97億円あった一方で、リース負債の返済による支出が91億43百万円、長期借入金の返済による支出が65億54百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は丸亀製麺セグメントにおけるフェア商品等の販売好調や海外セグメントにおける出店増などにより全セグメントで計画を上回る増収となり、事業利益も計画を大幅に上回る増益となりました。その他の営業収益には計画を上回る政府補助金を計上した一方で、その他の営業費用には計画に織り込んでいなかった事業整理費用12億18百万円を計上しましたが、営業利益と当期利益は計画を大きく上回る増益となりました。

下期につきましては、前年度下期との比較では、店舗数の増加などにより全セグメントで増収を計画しています。原材料費、水道光熱費、人件費の上昇に対処するため、2022年10月25日に価格改定を行った丸亀製麺をはじめ、複数の業態で価格改定を実施または予定しています。また、足元の動向をふまえて為替レートの前提も変更い

たします。増収に加えて、原価および販管費の抑制に取り組み、事業利益の前年度下期との比較では全セグメントで増益を計画しています。

通期につきましては、前連結会計年度との比較では、その他の営業収益において前年度下期に89億円を計上した新型コロナウイルス感染症に係る政府補助金を当年度下期は見込んでいないこと、当第2四半期に中国事業再構築に伴う事業整理費用が発生したことなどから、営業利益と当期利益は減益となるものの、期初計画を大幅に上回る見通しです。

これらのことから、2023年3月期通期連結業績予想を上方修正することとしました。

2022年5月13日に公表した中長期経営計画に対して修正計画は、売上収益は2024年3月期目標を1年前倒しで達成する水準に迫り、事業利益は国内の丸亀製麺とその他セグメントの2024年3月期の目標を1年前倒しで達成する水準となります。

今後も、2028年3月期連結事業利益率12%以上の目標達成に向けて中長期経営計画を推進してまいります。

(参考) 2023年3月期通期セグメント別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

売上収益	2023年3月期 期初計画	2023年3月期 修正計画	期初計画比		2022年3月期 実績
			増減額	増減率	
丸亀製麺	97,000	103,500	+6,500	+6.7%	92,129
海外事業	57,000	65,000	+8,000	+14.0%	41,069
その他	23,000	23,400	+400	+1.7%	20,156
連結	177,000	191,900	+14,900	+8.4%	153,355

(単位：百万円)

事業利益	2023年3月期 期初計画	2023年3月期 修正計画	期初計画比		2022年3月期 実績
			増減額	増減率	
丸亀製麺	10,700	11,800	+1,100	+10.3%	10,586
海外事業	2,300	1,600	△700	△30.4%	1,448
その他	1,200	2,700	+1,500	+125.0%	836
調整額 (注)	△8,000	△8,800	△800	—	△7,439
連結	6,200	7,300	+1,100	+17.7%	5,431

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,463	64,820
営業債権及びその他の債権	5,518	5,505
棚卸資産	502	711
その他の流動資産	1,605	1,967
流動資産合計	61,087	73,003
非流動資産		
有形固定資産	31,783	34,819
使用権資産	80,430	80,332
無形資産及びのれん	42,838	49,537
持分法で会計処理されている投資	3,819	4,349
その他の金融資産	13,146	13,589
繰延税金資産	6,276	5,332
その他の非流動資産	1,460	1,350
非流動資産合計	179,752	189,307
資産合計	240,840	262,310
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,773	11,786
短期借入金	4,024	4,029
1年以内返済予定の長期借入金	12,555	14,253
リース負債	14,936	16,259
未払法人所得税	2,438	2,324
引当金	1,171	1,132
その他の流動負債	4,816	7,047
流動負債合計	50,713	56,829
非流動負債		
長期借入金	43,884	45,332
リース負債	68,435	67,088
引当金	4,761	5,312
繰延税金負債	1,556	1,603
その他の非流動負債	1,514	2,478
非流動負債合計	120,150	121,813
負債合計	170,862	178,642
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,498	4,643
資本剰余金	11,877	11,660
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	31,338	34,924
自己株式	△1,020	△1,008
その他の資本の構成要素	4,483	13,589
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,024	74,655
非支配持分	7,954	9,013
資本合計	69,978	83,668
負債及び資本合計	240,840	262,310

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	76,642	91,970
売上原価	△18,750	△23,275
売上総利益	57,892	68,695
販売費及び一般管理費	△53,904	△63,970
減損損失	△586	△261
その他の営業収益	6,390	4,203
その他の営業費用	△1,584	△2,187
営業利益	8,208	6,479
金融収益	161	1,484
金融費用	△615	△532
金融収益・費用純額	△455	953
持分法による投資損益	△36	32
税引前四半期利益	7,718	7,464
法人所得税費用	△2,340	△2,660
四半期利益	5,378	4,804
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,404	4,418
非支配持分	△26	387
四半期利益	5,378	4,804
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	60.28	48.64
希薄化後1株当たり四半期利益	59.82	48.29

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	5,378	4,804
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	550	9,833
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	250	574
その他の包括利益合計	800	10,407
四半期包括利益合計	6,178	15,211
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	6,194	13,492
非支配持分	△16	1,720

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高	4,208	2,348	10,847	23,131	△1,026	△519	473	△46	39,461	478	39,940
四半期利益				5,404				—	5,404	△26	5,378
その他の包括利益						789		789	789	11	800
四半期包括利益合計	—	—	—	5,404	—	789	—	789	6,194	△16	6,178
新株の発行 (新株予約権の行使)	193	193					△88	△88	297		297
株式報酬取引	0	0					52	52	52		52
自己株式の取得及び処分		△6			3			—	△2		△2
配当				△389				—	△389		△389
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△192				—	△192		△192
支配継続子会社に対する持分変動		18						—	18	57	74
その他		60		△53				—	7		7
所有者との取引額等合計	193	265	—	△633	3	—	△36	△36	△208	57	△152
2021年9月30日残高	4,401	2,612	10,847	27,903	△1,023	270	437	707	45,447	519	45,966

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978
四半期利益				4,418				—	4,418	387	4,804
その他の包括利益						9,074		9,074	9,074	1,333	10,407
四半期包括利益合計	—	—	—	4,418	—	9,074	—	9,074	13,492	1,720	15,211
新株の発行 (新株予約権の行使)	144	144					△65	△65	223		223
株式報酬取引							102	102	102		102
自己株式の取得及び処分		2			12			—	14		14
配当				△651				—	△651	△662	△1,313
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△189				—	△189		△189
支配継続子会社に対する持分変動		△428						—	△428	1	△427
その他		65		8			△5	△5	68		68
所有者との取引額等合計	144	△217	—	△832	12	—	32	32	△860	△661	△1,522
2022年9月30日残高	4,643	11,660	10,847	34,924	△1,008	13,049	539	13,589	74,655	9,013	83,668

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,718	7,464
減価償却費及び償却費	10,513	12,414
減損損失	586	261
受取利息	△78	△170
支払利息	500	523
持分法による投資損益 (△は益)	36	△32
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	354	553
棚卸資産の増減 (△は増加)	△37	△130
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△2,070	151
その他	△1,873	1,253
小計	15,649	22,288
利息の受取額	98	142
利息の支払額	△493	△559
法人所得税の支払額	△732	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,522	20,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,343	△5,377
無形資産の取得による支出	△41	△12
長期貸付金の回収による収入	1,967	179
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△529
敷金及び保証金の回収による収入	389	228
建設協力金の支払による支出	△14	△33
建設協力金の回収による収入	259	255
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,200	—
その他	445	△701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△5,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	12,075	9,700
長期借入金の返済による支出	△8,855	△6,554
リース負債の返済による支出	△7,880	△9,143
配当金の支払額	△389	△651
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△276	△273
その他	305	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,020	△7,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,825	6,926
現金及び現金同等物の期首残高	24,969	53,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	4,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,972	64,820

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」および「海外事業」の計2区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	47,652	19,704	67,356	9,286	76,642	—	76,642
計	47,652	19,704	67,356	9,286	76,642	—	76,642
セグメント利益 (注) 1	5,675	1,448	7,123	115	7,238	△3,250	3,988
減損損失	△281	—	△281	△291	△572	△14	△586
その他の営業収益・ 費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	4,806
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△455
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△36
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,718
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	5,073	3,687	8,760	1,340	10,100	413	10,513

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぶらまきの」、「らー麵ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△3,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	51,560	28,479	80,038	11,931	91,970	—	91,970
計	51,560	28,479	80,038	11,931	91,970	—	91,970
セグメント利益 (注) 1	6,733	955	7,688	1,433	9,121	△4,397	4,725
減損損失	△82	△30	△112	△149	△261	—	△261
その他の営業収益・ 費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	2,016
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	953
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	32
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,464
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	5,366	5,312	10,678	1,320	11,998	416	12,414

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぶらまきの」、「らー麵ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△4,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときにその他の営業収益で認識しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、その他の営業収益で認識した政府補助金は、それぞれ3,965百万円および3,831百万円であります。